

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号
【電話番号】	03 - 5117 - 1900（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 前第3四半期 連結累計期間	第46期 当第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	7,474	7,464	10,981
経常利益 (百万円)	59	156	414
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (百万円)	11	69	177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1	70	187
純資産額 (百万円)	10,686	10,821	10,875
総資産額 (百万円)	13,046	12,272	13,661
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(円)	0.83	5.02	12.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	88.2	79.6

回次	第45期 前第3四半期 連結会計期間	第46期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額(円)	4.82	4.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業とオリジナルパッケージ開発及び販売事業で増収となったものの、ITソリューション・機器販売事業の減収が大きかったことなどから、74億6千4百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。利益につきましては、前年同四半期に不採算案件が発生したことや、本社を移転したことによるコスト削減効果などにより、営業利益は1億2千5百万円（前年同四半期 営業損失1億6千3百万円）、経常利益は1億5千6百万円（前年同四半期比162.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千9百万円（前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失1千1百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、ハードウェア組立事業及び不動産賃貸事業につきましては量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除外しております。

#### ソフトウェア開発事業

##### 〔エンタープライズソリューション〕

決済システムの開発案件が活況を呈し、複数のプロジェクトが同時進行したためプロジェクトマネジメントを強化して開発にあたりました。また、NTTデータの研究開発案件などに取り組みました。

##### 〔基盤環境構築ソリューション〕

第2四半期に引き続きクラウドコンピューティングの基盤案件に取り組んだものの、ネットワーク通信関連案件の縮小などにより売上高は減少しました。

##### 〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器の関連案件は縮小傾向にありますが、テレマティクス分野の開発案件については受注を拡大し、ホームエレクトロニクス分野についてはオーディオやカメラ関連の開発案件に取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は53億9千9百万円（前年同四半期比3.4%増）となり、プロジェクトマネジメントの強化とコスト削減の効果などにより、営業利益は2億9千6百万円（前年同四半期比194.6%増）となりました。

#### オリジナルパッケージ開発及び販売事業

##### 〔OCRソリューション〕

コンシューマ向けパッケージの販売は縮小しましたが、帳票OCRソリューション案件の受注が拡大しました。また、名刺管理ソリューションの新規案件を獲得しました。

##### 〔マンション管理ソリューション〕

受注済みのカスタマイズ案件などが予定どおり検収を受け売上高は増加しましたが、第1四半期に発生した損失の影響が大きく、利益の確保には至りませんでした。

##### 〔BIソリューション〕

「DataNature」につきましては、関西地方における営業を強化するなどして案件の獲得に努めましたが、新規顧客の開拓が進まず、売上高が減少しました。

##### 〔モバイルソリューション等〕

CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、導入事例をリリースし、新たなソリューションの提供に向けて営業を推進しました。「MobileEntry」につきましては、既存顧客からの追加案件に対応しました。

これらの結果、当事業の売上高は11億1千9百万円（前年同四半期比14.4%増）となり、営業損失は1億3千2百万円（前年同四半期 営業損失2億9千5百万円）となりました。

#### ITソリューション・機器販売事業

文教向け案件の獲得に努めたほか、公共向け案件では新規顧客を開拓し、既存の事業会社向け案件にはきめ細かく対応するなど受注拡大に注力したものの、エンドユーザにおけるPC等に対する需要は前期と比較して減少しており、当事業の売上高は7億9千6百万円（前年同四半期比27.4%減）、営業損失は2千3百万円（前年同四半期 営業利益4千5百万円）となりました。

#### その他

売上高は1億4千8百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業損失は1千4百万円（前年同四半期 営業損失1千5百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、受取手形及び売掛金が回収に伴い減少したことや、関係会社預け金の払い出しを実施して退職給付信託を設定したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億2千2百万円減少し、69億6千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が償還に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し、53億2百万円となりました。

流動負債は、未払賞与や未払法人税等が支払いに伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円減少し、12億6千2百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が退職給付信託の設定に伴い減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億9千1百万円減少し、1億8千7百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5千3百万円減少し、108億2千1百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、13億8千9百万円減少し、122億7千2百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.6ポイント上昇し、88.2%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、7千1百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		13,996		4,222,425		3,505,591

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,811,800	138,118	-
単元未満株式	普通株式 6,622	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,118	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌジェーケー	東京都中央区新富二丁目3番4号	177,900	-	177,900	1.27
計	-	177,900	-	177,900	1.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,483,150	1,574,839
受取手形及び売掛金	2,277,009	3 1,429,869
商品及び製品	24,082	23,421
仕掛品	127,400	365,718
原材料及び貯蔵品	32,964	33,753
繰延税金資産	204,764	120,186
関係会社預け金	2 3,935,789	2 3,294,112
その他	107,402	128,324
貸倒引当金	758	490
流動資産合計	8,191,805	6,969,736
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,177,353	2,185,034
減価償却累計額	1,007,283	1,051,887
建物及び構築物(純額)	1,170,069	1,133,147
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	13,571	13,796
機械装置及び運搬具(純額)	701	475
工具、器具及び備品	159,465	169,749
減価償却累計額	115,619	125,980
工具、器具及び備品(純額)	43,845	43,768
レンタル資産	65,022	65,022
減価償却累計額	56,359	58,509
レンタル資産(純額)	8,662	6,512
土地	1 3,032,886	1 3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	17,924	18,853
リース資産(純額)	2,050	1,121
有形固定資産合計	4,258,215	4,217,912
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	125,637	103,498
ソフトウェア仮勘定	53,882	71,711
その他	31,838	31,703
無形固定資産合計	211,358	206,912
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	288,981	176,030
敷金及び保証金	46,611	47,902
繰延税金資産	335,747	345,673
その他	340,673	319,709
貸倒引当金	11,600	11,600
投資その他の資産合計	1,000,413	877,714
固定資産合計	5,469,988	5,302,540
資産合計	13,661,793	12,272,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	566,240	425,207
リース債務	2,996	2,996
未払金	135,795	111,823
未払法人税等	161,630	7,810
未払賞与	378,543	194,295
役員賞与引当金	3,000	5,250
返品引当金	16,962	11,623
受注損失引当金	40,282	-
その他	401,491	503,582
流動負債合計	1,706,942	1,262,588
固定負債		
リース債務	2,746	499
再評価に係る繰延税金負債	1 18,647	1 18,647
退職給付に係る負債	994,866	110,560
資産除去債務	995	1,012
その他	61,984	57,211
固定負債合計	1,079,240	187,932
負債合計	2,786,183	1,450,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,413,155	3,358,154
自己株式	42,746	42,833
株主資本合計	11,098,425	11,043,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,624	8,175
土地再評価差額金	1 162,113	1 162,113
退職給付に係る調整累計額	73,325	67,642
その他の包括利益累計額合計	222,815	221,581
純資産合計	10,875,610	10,821,755
負債純資産合計	13,661,793	12,272,276

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,474,685	7,464,268
売上原価	6,156,743	5,825,895
売上総利益	1,317,942	1,638,373
販売費及び一般管理費	1,481,839	1,512,859
営業利益又は営業損失( )	163,896	125,513
営業外収益		
受取利息	45,887	19,153
受取配当金	600	600
投資有価証券売却益	46,257	-
投資有価証券評価益	99,840	-
助成金収入	10,642	1,329
雑収入	23,824	19,396
営業外収益合計	227,051	40,478
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	1,622
投資有価証券評価損	-	4,752
遊休資産管理費用	2,124	3,430
雑損失	1,461	0
営業外費用合計	3,585	9,806
経常利益	59,569	156,185
特別利益		
投資有価証券売却益	4,992	-
特別利益合計	4,992	-
特別損失		
有形固定資産除却損	3,432	0
減損損失	11,965	2,627
本社移転費用	28,720	-
その他	682	-
特別損失合計	44,801	2,627
税金等調整前四半期純利益	19,759	153,558
法人税、住民税及び事業税	78,066	10,226
法人税等調整額	46,829	73,966
法人税等合計	31,237	84,193
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,478	69,364
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	11,478	69,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,493	4,449
退職給付に係る調整額	4,536	5,683
その他の包括利益合計	10,029	1,233
四半期包括利益	1,448	70,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	70,598
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	181,655千円	183,678千円

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成27年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第3四半期連結会計期間末残高であります。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	15,200千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	191,896千円	145,359千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリューション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,222,924	978,615	1,097,258	7,298,797	175,887	7,474,685	-	7,474,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,709	4,592	124	6,426	22,646	29,072	29,072	-
計	5,224,633	983,208	1,097,382	7,305,224	198,533	7,503,758	29,072	7,474,685
セグメント利益又は セグメント損失( )	100,552	295,095	45,757	148,785	15,111	163,896	-	163,896

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で28,594千円、「ITソリューション・機器販売事業」で1,175千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で2,766千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリューション・機器 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,399,190	1,119,712	796,519	7,315,423	148,845	7,464,268	-	7,464,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,054	5,532	2,603	11,189	23,969	35,159	35,159	-
計	5,402,245	1,125,244	799,123	7,326,613	172,814	7,499,428	35,159	7,464,268
セグメント利益又は セグメント損失( )	296,182	132,579	23,508	140,095	14,581	125,513	-	125,513

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ハードウェア組立事業」セグメント及び「不動産賃貸事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円83銭	5円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	11,478	69,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額( )(千円)	11,478	69,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,818	13,818

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社エヌジェーケー  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。